【様式３－１】

別添２

［本　文］

（提案書記入例）

**Ⅰ．研究開発テーマに関する情報**

１．研究開発テーマ名

「〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇の研究開発」

＊テーマ名は20字程度を目安として記載してください。

２．対象となる研究開発課題

（課題番号）「〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇技術」

＊公募の対象となる研究開発課題一覧表（別添１）から選択して記入してください。

３．研究開発テーマ

＊本項目の記載は、本提案で予定期間中に実施する研究開発内容です。本研究開発の全体的な研究開発

の構想等については、「４．研究開発の全体構想及び実用化のインパクト」において説明してください。

＊記載に当たっては、難易度が高い技術的課題や、新領域へのチャレンジ等により、目標とする特性値

が従来延長線上にはないアウトプットが期待できる内容を重要視してください。

３－１．研究開発テーマの概要（要旨）

＊本事業で実施する研究開発テーマの概要（要旨）を分かりやすく、簡潔に説明してください。

３－２．研究開発テーマの目的及び内容

＊「２．対象となる研究開発課題」を解決するために、本事業で実施する研究開発テーマとして、どのような革新的な技術・システムを創出するのかを論理的に記述してください。また実施する内容について、手段・手法を詳細に記してください。

＊記述に当たっては、どのような点において「着想や解決手段がハイリスクではあっても、ハイリターンが期待できるインパクトの高いチャレンジであるのか」、「世界トップレベルの研究開発であるのか」等を分かりやすく説明してください。また、従来技術の発想や方法と比較して、新規性、独創性及び革新性、並びにその優位性を明確に示してください。

＊解決手段に関して、提案者自らが有する研究開発実績や経験も簡潔に記してください。

３－３．研究開発テーマの実施予定期間　（いずれかの□を■に塗りつぶしてください）

□　2020年5月～2021年3月まで（　　ヶ月間）

□　上記を超えるもの（最長2022年3月まで）（　　ヶ月間）

（2021年3月を超える理由：　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）

＊研究開発テーマの実施期間は、原則2020年5月～2021年3月までとします。

ただし、研究の内容により、十分な実験データの取得や解析が極めて困難である等の合理的な理由を応募者が示した上で、実施予定期間を最長2022年3月までとして提案することができます（大学等のみによる提案の場合は、研究内容によらず実施予定期間は 2021年3月までを限度とします）。

＊実施予定期間が 2021年3月を超える研究開発テーマについては、研究開始後概ね7ヶ月経過した時点でＮＥＤＯがステージゲート審査を実施します。その結果によっては計画の見直し又はその後の事業の中止を行う場合があります。

３－４．研究開発テーマの必要経費概算

（記入例）　○○百万円／2020年度、○○百万円／2021年度、計○○百万円

４．研究開発の全体構想及び実用化のインパクト

＊本項目の記載は、「３．研究開発テーマ」の実施を踏まえた、本研究開発テーマを含めた全体的な研

究開発の構想、その実用化によって発生するインパクト等に関する内容です。

４－１．実用化に至るまでのシナリオ・構想

＊本項目では、原則2030年以降の実用化を目指し、本事業実施後に、どのような国家プロジェクト等の本格的な研究開発に発展させ実用化につなげていく計画であるかを示してください。実用化に至るまでのシナリオを、研究開発の長期的・全体的な構想とともに具体的な道筋を示しながら、論理的に記述してください。

＊【エネルギー・環境新技術先導研究プログラム（エネルギー・環境分野）の研究開発課題を選択した場合】抜本的な省エネルギー技術、飛躍的なエネルギー効率の向上や低炭素社会を実現するためのシナリオを記述してください。

＊【新産業創出新技術先導研究プログラム（産業技術分野） の研究開発課題を選択した場合】創出された革新的技術・システムにより社会課題の解決を図り、産業競争力向上、新市場創出や生産性向上及び新産業創出に結び付くシナリオを記述してください。

＊「３．研究開発テーマ」で取り上げていない、他の技術的に重要な課題も提示の上、全体像について記述し、各課題の相互の関係を明確にしながら、本事業で実施する内容の位置付けを論理的に説明してください。また、下記の構想が、既存技術の延長でなく、従来の発想によらない革新的、独創的な着眼点やアプローチであることを、競合（同種、異種）を含めた既存技術との比較や優位性を示しながら、わかりやすく説明してください。なお、説明に際しては、ベンチマークを明らかにし、俯瞰図等を用いてください（下記図表例参照）。



４－２．実用化イメージとインパクト

＊「４－１．実用化に至るまでのシナリオ・構想」の記述のとおりに、成功裏に国家プロジェクト等の本格的な研究開発へ移行し、最終的な開発成果が得られた場合に、どのように社会に還元されるのかを、実用化イメージとインパクトについて、事業化も見据えて記述してください。その際、我が国の経済活性化の実現に努めることを念頭においてください。

【エネルギー・環境新技術先導研究プログラム（エネルギー・環境分野）の場合】

実用化イメージでは、効率、寿命等の技術目標を明示し、産業・環境への波及効果等のインパクトを記述してください。産業・環境への波及効果等の記述では、実用化時の経済的効果（効率向上、コスト削減等）、省エネルギー効果（原油換算＝〇〇kL／年）、CO2削減効果（CO2排出削減量＝〇〇 ton-CO2／年）を概算して記述してください。省エネルギー効果、CO2削減効果の記述では、当該技術実現による直接的な効果に加えて、間接的な効果の記述も可とします。

【新産業創出新技術先導研究プログラム（産業技術分野）の場合】

実用化イメージでは、効率、寿命等の技術目標を明示し、新産業創出効果等を記述してください。新産業創出効果等の記述では、実用化時の市場規模（○○円／年）を示し、その根拠を定量的に記述してください（現状及び実用化時の市場規模についてそれぞれ記述してください。また、市場におけるシェア推移の見通し、その根拠についても記述してください）。

＊実用化イメージとインパクトの説明に際しては、図表を用いてわかりやすく説明してください（下記図表例参照）。



５．政策、長期ビジョンへの有効性

＊「３．研究開発テーマ」が、政策又は長期ビジョンの形成に有効である点を以下のいずれかの観点から説明してください。

【エネルギー・環境新技術先導研究プログラム（エネルギー・環境分野）の場合】

・エネルギー・環境政策の課題解決に資する点

・開発成功時の政策的インパクトが大きく、国家プロジェクト等として取組むべきと考えられる点

【新産業創出新技術先導研究プログラム（産業技術分野）の場合】

・産業政策の課題解決に資する点

・開発成功時の政策的インパクトが大きく、国家プロジェクト等として取組むべきと考えられる点

６．産学連携体制に向けた具体的研究開発構想（大学等のみによる提案に限る）

＊大学等のみによる提案の場合は必ず記載してください（産学連携による提案の場合は記載不要）。

＊将来的に産学連携となる研究開発体制の具体的な想定があり、かつ、少なくとも現時点で連携先となる企業を模索する具体的な取組について、以下の点を記述してください。

・今後研究開発を実施していくに当たり、産業界におけるどのような連携先（具体的予定先）を予定し、産学連携による研究開発をどのように進めていくのか

・提案内容の研究開発、技術に関して、企業側、産業界にどのようなニーズ、期待する成果があるのか

・産学連携に向けた現時点での取組状況

＊また、企業等の具体的ニーズ、当該研究開発を要望（推奨）する文書等があれば併せて御提示ください。

**Ⅱ．実施計画に関する情報**

１．研究開発の内容

１－１．研究項目と実施機関

＊記入例を参考に、研究項目ごとに実施機関及び実施時期が明らかになるように記入してください。

＊研究項目には、実施期間が 2021年3月を超える研究開発テーマに関しては、ステージゲート審査及び最終評価において進捗度が客観的に判断できるマイルストーンとなる中間目標及びテーマ終了時目標をそれぞれ記述してください。マイルストーンは必ずしも数値である必要はありませんが、進捗度を評価できるように具体的に記述してください。実施期間が2021年3月までの場合は、終了時目標のみを記述してください。

＊再委託先又は共同実施先がある場合、それぞれの役割分担も明確に説明してください。なお、大学等から企業への再委託又は共同実施は認めません。

＊説明内容を簡潔に要約し、表中に研究項目ごとに記入してください。

（記入例）

研究項目Ａ．○○技術の開発（担当：○○○株式会社　○○研究所）

研究開発の内容

○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○

○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○

○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○

A-1. ○○○の調査（実施期間：（西暦）○年○月○日～○年○月○日）

中間目標（2021年3月時点）

○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○

研究開発テーマ終了時の目標

○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○

A-2. ○○○の開発（実施期間：（西暦）○年○月○日～○年○月○日）

中間目標（2021年3月時点）

○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○

研究開発テーマ終了時の目標

○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○

研究項目Ｂ．◇◇評価技術（担当：○○○○大学　○○研究室）

研究開発の内容

○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○

○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○

○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○

B-1. ○○○の研究（実施期間：（西暦）○年○月○日～○年○月○日）

中間目標（2021年3月時点）

○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○

研究開発テーマ終了時の目標

○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○

B-2. ○○○の研究（実施期間：（西暦）○年○月○日～○年○月○日）

中間目標（2021年3月時点）

○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○

研究開発テーマ終了時の目標

○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○

|  |  |
| --- | --- |
| 研究項目（研究機関名） | 研究開発期間 |
| 研究開始～2021年3月 | 2021年4月～2022年3月 |
| 研究項目Ａ．○○技術の開発（担当：○○○株式会社　○○研究所）A-1. ○○○の調査A-2. ○○○の開発研究項目Ｂ．◇◇評価技術（担当：○○○○大学　○○研究室）B-1. ○○○の研究B-2. ○○○の研究 |  |  |

（注意事項）計画表は、研究項目ごとに可能な限り具体的に記入してください。中間目標値（中間目標）がある場合は表中に併せて記入してください。なお、研究開発期間が2021年3月を超える場合は破線（7ヶ月経過時点）がステージゲート審査の時期となります。

２．実施体制

２－１．研究開発責任者

　　研究実施機関名：　○○○○株式会社（○○○○大学等の法人名を記入）

　　研究開発責任者：　所属・役職・氏名　○○部　主幹研究員　○○　○○

　　　　　　　　　　　電話　\*\*-\*\*\*\*-\*\*\*\*（内線） FAX　\*\*-\*\*\*\*-\*\*\*\*

E-mail　\*\*\*\*\*@\*\*\*\*\*\*\*\*\*

※研究開発責任者とは、実施体制内の機関に所属する主要研究者の一人であって、実施体制内において各実施機関の研究者を総括、代表していただきます。

２－２．管理者（連名申請の場合は全ての実施機関について記入）

＊実施機関ごとに全て記入してください（再委託先、共同実施先についての記入は不要です）。

　　研究実施機関名：　○○○○株式会社

　　業務管理責任者：　所属・役職・氏名　○○○○○部　主幹研究員　○○　○○

　　　　　　　　　　　電話　\*\*-\*\*\*\*-\*\*\*\*（内線） FAX　\*\*-\*\*\*\*-\*\*\*\*

E-mail　\*\*\*\*\*@\*\*\*\*\*\*\*\*\*

　　経理責任者　　：　所属・役職・氏名　　○○○○○部○○課　課長　○○　○○

　　　　　　　　　　　電話　\*\*-\*\*\*\*-\*\*\*\*（内線） FAX　\*\*-\*\*\*\*-\*\*\*\*

E-mail　\*\*\*\*\*@\*\*\*\*\*\*\*\*\*

　　研究実施機関名：　○○○○大学

　　業務管理責任者：　所属・役職・氏名　○○○○○学部○○学科　教授　○○　○○

　　　　　　　　　　　電話　\*\*-\*\*\*\*-\*\*\*\*（内線） FAX　\*\*-\*\*\*\*-\*\*\*\*

E-mail　\*\*\*\*\*@\*\*\*\*\*\*\*\*\*

　　経理責任者　　：　所属・役職・氏名　○○○○○部○○課　課長　○○　○○

　　　　　　　　　　　電話　\*\*-\*\*\*\*-\*\*\*\*（内線） FAX　\*\*-\*\*\*\*-\*\*\*\*

E-mail　\*\*\*\*\*@\*\*\*\*\*\*\*\*\*

※業務管理責任者とは、ＮＥＤＯ委託業務を遂行する際の実施機関ごとの責任者です。研究開発責任者の兼任可。委託業務の遂行を管理し、各種文書の提出等に責任を持つ実務者であることが必要です。

※経理責任者とは、ＮＥＤＯ委託費の使い方を管理する実施機関ごとの責任者です。経費発生調書の記載、発生経費に係る証憑書類の整理、検査対応等に責任を持つ実務者であることが必要です。

２－３．実施体制図

＊本研究開発を受託したときの実施体制について、各機関の役割が分かるよう実施体制図の中にまとめてください。再委託先、共同実施先があるときはそれらも含めて記入してください。

＊大学等のみで申請する場合、将来想定される産学連携の実施体制を可能な範囲で記入してください（将来像の部分を破線で囲う等、分かりやすく示してください）。

（記入例）

「○○○○の研究」実施体制図

ＮＥＤＯ

委託　　　　　　　　　　　　委託

○○○○大学〇〇学部〇〇学科

・研究実施場所：

○○研究室（〇〇県〇〇市）

・研究項目：◇◇評価技術

○○○○株式会社

・研究実施場所：

○○研究所（〇〇県〇〇市）

・研究項目：○○技術の開発

　　　　　　　　再委託

○○大学〇〇学部〇〇学科

・研究実施場所：

〇〇研究室（〇〇県〇〇市）

・研究項目：△△技術

○○大学〇〇学部〇〇学科

・研究実施場所：

〇〇研究室（〇〇県〇〇市）

・研究項目：＊＊技術

（注意事項）機関ごとに全て、研究実施場所、研究項目を記入すること。

企業の場合（再委託先等を除く）は、下記の表に必要事項を記載してください。大企業、中堅・中小・ベンチャー企業の種別は公募要領内の定義を参照してください。会計監査人の設置については、会社法337条により大会社や指名委員会等設置会社等に設置が義務付けられている株式会社の機関の一つです。監査役と異なり、独立的な立場から財務諸表等の監査を行います。なお、大会社・委員会設置会社以外の株式会社も会計監査人を設置することができます。設置されている場合は公認会計士又は監査法人名を記載してください。

会計監査人の設置がない場合は”なし”と記入ください。

　【体制一覧】

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 企業名 | 従業員数 | 資本金 | 大企業･中堅・中小・ベンチャー企業の別 | 会計監査人名 |
| 株式会社A |  |  |  | **従業員数、資本金は応募時点を****基準としてください。** |
| 有限会社B |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |

法律の条項番については最新のものを随時ご確認ください。

（参考）中堅・中小・ベンチャー企業の定義

＊中堅・中小・ベンチャー企業とは、以下の（ア）（イ）（ウ）又は（エ）のいずれかに該当する企業等であって、かつ、大企業の出資比率が一定比率を超えないもの（注１）をいいます。

（ア）「中小企業」としての企業

中小企業基本法第2条（中小企業者の範囲及び用語の定義）を準用し、次表に示す「資本金基準」又は「従業員基準」のいずれかの基準を満たす企業です。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 主たる事業として営んでいる業種（※１） | 資本金基準 | 従業員基準 |
| （※２） | （※３） |
| 製造業、建設業、運輸業及びその他の業種（下記以外） | 3億円以下 | 300人以下 |
|
| 小売業 | 5千万円以下 | 50人以下 |
| サービス業 | 5千万円以下 | 100人以下 |
| 卸売業 | 1億円以下 | 100人以下 |

（※1）業種分類は、「日本標準産業分類」の規定に基づきます。

（※2）「資本金の額又は出資の総額」をいいます。

（※3）「常時使用する従業員の数」をいい、家族従業員、臨時の使用人、法人の役員、事業主は含みません。又、他社への出向者は従業員に含みます。

（イ）「中小企業者」としての組合等

以下のいずれかに該当する組合等をいいます。

１．技術研究組合であって、その直接又は間接の構成員の3分の2以上が（ア）の表の「中小企業者」としての企業又は企業組合若しくは協業組合であるもの

２．１．のほか、産業技術力強化法施行令第６条三号ハに規定する事業協同組合等

（ウ）「中堅企業」としての企業

常時使用する従業員の数（注２）が1,000人未満又は売上高が1,000億円未満のいずれかの条件を満たす企業であって、中小企業を除いたものをいいます。

（エ）研究開発型ベンチャー

以下の条件をすべて満たす企業をいいます。

・試験研究費等が売上高の3％以上又は研究者が2人以上かつ全従業員数の10％以上であること。

・未利用技術等、研究開発成果が事業化されていない技術を利用した実用化開発を行うこと。

・申請時に上記要件を満たす根拠を提示すること。

（注１）次の企業は、大企業の出資比率が一定比率を超えているものとします。

・発行済株式の総数又は出資の総額の2分の1以上が同一の大企業（注３）の所有に属している企業

・発行済株式の総数又は出資の総額の3分の2以上が、複数の大企業（注３）の所有に属している企業

（注２）常時使用する従業員には、家族従業員、臨時の使用人、法人の役員、事業主は含みません。又、他社への出向者は従業員に含みます。

（注３）大企業とは、（ア）から（エ）のいずれにも属さない企業であって事業を営むものをいいます。ただし、以下に該当する者については、大企業として取扱わないものとします。

・中小企業投資育成株式会社法に規定する中小企業投資育成株式会社

・廃止前の中小企業の創造的事業活動の促進に関する臨時措置法に規定する指定支援機関（ベンチャー財団）と基本約定書を締結した者（特定ベンチャーキャピタル）

・投資事業有限責任組合契約に関する法律に規定する投資事業有限責任組合

（参考）会計監査人の定義株式会社の会計監査を行う公認会計士または監査法人。会社法337条により

 大会社や指名委員会等設置会社等に設置が義務付けられている株式会社の機関の一つ。監査役と異なり、独立的な立場から財務諸表等の監査を行う。なお、大会社・委員会設置会社以外の株式会社も会計監査人を設置することができる。

２－４．研究実施場所

＊研究開発を実施する場所とその選定した理由を記入してください。なお、再委託先、共同実施先がある場合はそれらについても、同様に研究実施場所等を記入してください。

（記載例）

研究実施場所：○○○○株式会社　○○研究所

選定理由　　：□□□□□

研究実施場所：○○○○大学〇〇学部〇〇学科　○○研究室

　　選定理由　　：□□□□□

（一部日本国外で実施する場合、その理由を記入してください）

２－５．研究開発責任者研究経歴書及び主要研究員研究経歴書

＊研究開発責任者について、研究開発責任者研究経歴書（別添４、【様式５】）に記入し、添付書類として提出してください。

＊委託先に加えて、再委託先及び共同実施先の研究機関等、本事業に関係する研究機関の主要研究員について、研究経歴を主要研究員研究経歴書（別添５、【様式６】）に記入し、添付書類として提出してください。

３．当該技術又は関連技術の研究開発実績

３－１．当該提案に有用な研究開発実績

＊提案する研究開発テーマに関する国内外の状況、その中での応募者の本研究開発テーマ若しくは本研究開発テーマの円滑な遂行に資する関連研究開発の実績及びその位置付け等を、研究発表等を引用して記述し、提案内容を遂行できる能力を有していることを説明してください。本研究開発テーマに参加する全ての研究機関（再委託先及び共同実施先を含む）を対象に説明してください。

３－２．当該提案に使用する予定の現有設備・装置等の保有状況

＊本研究開発を進めるに当たって必要と考えられる主な設備の中で、応募者が保有する設備状況とその用途を記入してください。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  設　備　名　称 |  内　　　　容（使用目的・仕様等を記入してください） |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |

４．研究開発予算と研究員の年度展開及び予算の概算

４－１．研究開発予算と研究員の年度展開

＊研究項目をどのような手順で行い、どの程度の経費が必要であるかについて、以下のような一覧表にまとめてください。

＊連名申請を行う場合は、機関ごとに研究項目及び必要経費を分けて記入してください。

なお、参考のため、研究計画スケジュールを表す線の下の（　）内には、その年度に投入される研究員の人数を記入してください。

受託者

（記載例１：実施予定期間が2021年3月までの場合）

（単位：百万円）

（　）内は人数

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 研究開発項目 | 2020年度（2020/5～2021/3） | 計 |
| １．○○○○株式会社○○技術の開発　　（2020/5～2020/9）　２．○○○○大学◇◇評価技術　　（2020/5～2021/3）　　　　　　・　　　　　・　　　　　・ | 　 ＊＊（＊） ＊（＊） | 　 ＊＊（＊） ＊（＊） |
| 合　　計 |  ＊＊（＊） |  ＊＊（＊） |

（注１）消費税は、研究開発項目ごとに内税で計上してください。また、日本国以外に本社又は研究所を置く外国企業等において、その属する国の消費税相当額がある場合にも研究開発項目ごとに含めて計上してください。

（注２）提案者が基本計画に沿ってプロジェクトを遂行するために必要な研究開発費を計上してください。

　　　　なお、予算規模は社会・経済状況・研究開発費の確保状況等によって変動し得ることもあり、総事業費規模についてはＮＥＤＯが確約するものではありません

（記載例２：実施予定期間が2021年3月を超える場合）

（単位：百万円）

（　）内は人数

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 研究開発項目 | 2020年度（2020/5～2021/3） | 2021年度（2021/4～2022/3） | 計 |
| ○○○○株式会社A．○○技術の開発　　（2020/5～2021/9）B．◇◇評価技術　　（2020/5～2022/3）○○○○大学C．○○○○の検討　　（2020/5～2021/3）D．○○○○の評価　　（2021/4～2022/3） |  | 　＊（＊） ＊＊（＊）　 ＊＊＊（＊） |  ＊＊（＊） ＊＊（＊） | 　　＊（＊） ＊＊（＊）＊＊＊（＊） ＊＊（＊） |
| 合　　計 |  |  ＊＊（＊） |  ＊＊（＊） |  ＊＊（＊） |

ステージゲート審査

(7ヶ月)

４－２．2020年5月～2021月3月までの予算の概算

実施期間が2021年3月を越える研究開発については、研究開始後概ね7ヶ月を経過した時点でＮＥＤＯがステージゲート審査を実施し、その結果によっては計画の見直し又はその後の事業の中止を行う場合があります。このため、事業開始から2021年3月までの予算とそれ以降を分けて記入してください。

＊研究開発に必要な経費の概算額を、事業開始から2021年3月までについて、実施機関ごとに業務委託費積算基準に定める経費項目に従って、記入してください。

･業務委託費積算基準 ＜https://www.nedo.go.jp/content/100876465.pdf＞

･業務委託費積算基準（大学用）＜https://www.nedo.go.jp/content/100876462.pdf＞

･業務委託費積算基準（国立研究開発法人等用）＜https://www.nedo.go.jp/content/100862510.pdf＞

（１）総括表

＊研究開発に必要な経費の概算額を総括してください。

＊産学連携体制において1機関2千万円を超える場合は、備考欄へ1機関2千万円を超えなければならない理由を記載してください。その際、1機関2千万円以内だと、どこまで研究開発を行うことができ、必要増額分の費用があればさらにどこまで研究開発ができるのかを明確にしてください。

　　　　（単位：円、消費税及び地方消費税込）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 委託先名 | 再委託先名・共同実施先名 | 積算内訳2020年5月～2021年3月 | 合計 |
| １．○○○○株式会社 | \*\*,\*\*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\*,\*\*\* |
| うち再委託 | 株式会社□□ | （\*,\*\*\*,\*\*\*）\*1 | （\*,\*\*\*,\*\*\*）\*1 |
| うち再委託 | 国立大学法人□□大学 | （\*,\*\*\*,\*\*\*）\*1 | （\*,\*\*\*,\*\*\*）\*1 |
| うち共同実施 | 学校法人▽▽大学 | （\*,\*\*\*,\*\*\*）\*1 | （\*,\*\*\*,\*\*\*）\*1 |
| ２．国立大学　○○○○大学 | \*\*,\*\*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\*,\*\*\* |
| 合計（１．＋２．） | \*\*,\*\*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\*,\*\*\* |
| うち消費税及び地方消費税 \*2 | \*,\*\*\*,\*\*\* | \*,\*\*\*,\*\*\* |
| 備考 |

（注１）再委託先又は共同実施先は、委託先の契約金額の内数として、再委託先等の金額（消費税込）　　　を(　)書きで記入してください。

（注２）消費税の税率は**10%**で計算してください。　（２）委託先／研究分担先／分室総括表

＊後記（イ）～（エ）に該当しない場合は、（ア）を用いて記入してください。

（ア）企業等の場合

＊研究開発に必要な経費の概算額を業務委託費積算基準（＜http://www.nedo.go.jp/itaku-gyomu/yakkan.html＞参照）に定める経費項目に基づいて記入してください。

　　研究開発テーマ名：「○○○○の研究開発」

○○○○株式会社

（単位：円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 項　目 | 積算内訳2020年5月～2021年3月 | 合計 |
| Ⅰ．機械装置等費 | \*\*,\*\*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\*,\*\*\* |
| １．土木・建築工事費 | \*,\*\*\*,\*\*\* | \*,\*\*\*,\*\*\* |
| 　２．機械装置等製作・購入費 | \*,\*\*\*,\*\*\* | \*,\*\*\*,\*\*\* |
| 　３．保守費・改造修理費 | \*,\*\*\*,\*\*\* | \*,\*\*\*,\*\*\* |
| Ⅱ．労務費 | \*\*,\*\*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\*,\*\*\* |
| 　１．研究員費 | \*,\*\*\*,\*\*\* | \*,\*\*\*,\*\*\* |
| 　２．補助員費 | \*\*\*,\*\*\* | \*\*\*,\*\*\* |
| Ⅲ．その他経費 | \*\*,\*\*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\*,\*\*\* |
| 　１．消耗品費 | \*,\*\*\*,\*\*\* | \*,\*\*\*,\*\*\* |
| ２．旅費 | \*,\*\*\*,\*\*\* | \*,\*\*\*,\*\*\* |
| 　３．外注費 | \*,\*\*\*,\*\*\* | \*,\*\*\*,\*\*\* |
| 　４．諸経費 | \*,\*\*\*,\*\*\* | \*,\*\*\*,\*\*\* |
| 小計（Ⅰ＋Ⅱ＋Ⅲ） | \*\*,\*\*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\*,\*\*\* |
| Ⅳ．間接経費（注１） | \*,\*\*\*,\*\*\* | \*,\*\*\*,\*\*\* |
| Ⅴ．再委託・共同実施費（注２） | \*,\*\*\*,\*\*\* | \*,\*\*\*,\*\*\* |
| 合計（Ⅰ＋Ⅱ＋Ⅲ＋Ⅳ＋Ｖ）（注３） | \*\*,\*\*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\*,\*\*\* |
| 消費税及び地方消費税（注４）（注５） | \*,\*\*\*,\*\*\* |  \*,\*\*\*,\*\*\* |
| 総計 | \*\*,\*\*\*,\*\*\* |  \*,\*\*\*,\*\*\* |

　　（Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ・Ⅴ・合計は消費税抜、総計は消費税込）

（注１）間接経費は、中小企業等は20%、その他は10%とし、Ⅰ～Ⅲの経費総額に対して算定してください。

なお、3分の2以上が中小企業で構成される技術研究組合等は、中小企業と同様の扱いとします。

間接経費率は20%としてください。

（注２）大学との共同実施費は大学の積算基準を基に「Ⅴ．再委託・共同実施費」に計上してください。

消費税は除いた額を記入してください。

（注３）合計は、Ⅰ～Ⅴの各項目の消費税を除いた額の総額を記入してください。

（注４）応募者が消費税の免税事業者等（※）の場合は、「エ．消費税の免税事業者等の場合」に記載してください。

　　　（※）消費税の課税事業者となるか免税事業者となるかについては、具体的には国税庁のホーム　　　　ページ等に記載がありますが、様々な要件にて判定されるため、不明な場合は税理士等にご確　　　　認ください。また、国又は地方公共団体等が一般会計に係る業務として行う事業については、　　　　免税事業者と同様の取扱いとします。

（注５）税率は**10%**で計算してください。

（注６）「国民との科学・技術対話」に係る費用（アウトリーチ活動費）については、委託業務事務処理マニュアルを参照してください。

（イ）国立研究開発法人等の場合

＊国立研究開発法人等の場合は、国立研究開発法人等の業務委託費積算基準

（＜http://www.nedo.go.jp/itaku-gyomu/yakkan.html＞参照）に従って総括表を作成してください。

研究開発テーマ名：「○○○○の研究開発」

国立研究開発法人　○○○○

(単位：円)

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 項　　目 | 積算内訳2020年5月～2021年3月 | 合計 |
| Ⅰ．直接経費 | \*\*,\*\*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\*,\*\*\* |
| 　１．備品費 | \*,\*\*\*,\*\*\* | \*,\*\*\*,\*\*\* |
|  ２．消耗品費 | \*,\*\*\*,\*\*\* | \*,\*\*\*,\*\*\* |
| 　３．人件費 | \*,\*\*\*,\*\*\* | \*,\*\*\*,\*\*\* |
| 　４．光熱水費 | \*,\*\*\*,\*\*\* | \*,\*\*\*,\*\*\* |
| ５．旅費 | \*,\*\*\*,\*\*\* | \*,\*\*\*,\*\*\* |
| ６．その他 | \*,\*\*\*,\*\*\* | \*,\*\*\*,\*\*\* |
| Ⅱ．間接経費(注１) | \*,\*\*\*,\*\*\* | \*,\*\*\*,\*\*\* |
| 合計（Ⅰ＋Ⅱ） | \*\*,\*\*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\*,\*\*\* |
| 消費税及び地方消費税（注２） | \*,\*\*\*,\*\*\* | \*,\*\*\*,\*\*\* |
| 総計 | \*\*,\*\*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\*,\*\*\* |

（Ⅰ・Ⅱ・合計は消費税抜、総計は消費税込）

（注１）国立研究開発法人の間接経費は、Ⅰの直接経費に対して10%で算定してください。

（注２）税率は**10%**で計算してください。

（注３）「国民との科学・技術対話」に係る費用（アウトリーチ活動費）については、委託業務事務処理マニュアルを参照してください。

（注４）リサーチアシスタント（博士後期課程）の身分を持つものを研究員として登録することができます。詳しくは、委託業務事務処理マニュアルを参照してください。

（ウ）大学、大学共同利用機関及び高等専門学校の場合

＊大学、大学共同利用機関及び高等専門学校の場合は、大学用の業務委託費積算基準

（＜http://www.nedo.go.jp/itaku-gyomu/yakkan.html＞参照）に従って総括表を作成してください。

　　研究開発テーマ名：「○○○○の研究開発」

国立大学法人○○○○大学

(単位：円)

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 項　　目 | 積算内訳2020年5月～2021年3月 | 合計 |
| Ⅰ．直接経費 | \*\*,\*\*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\*,\*\*\* |
| 　１．物品費 | \*,\*\*\*,\*\*\* | \*,\*\*\*,\*\*\* |
| 　２．人件費・謝金 | \*,\*\*\*,\*\*\* | \*,\*\*\*,\*\*\* |
|  ３．旅費 | \*,\*\*\*,\*\*\* | \*,\*\*\*,\*\*\* |
| 　４．その他 | \*,\*\*\*,\*\*\* | \*,\*\*\*,\*\*\* |
| Ⅱ．間接経費(注１) | \*,\*\*\*,\*\*\* | \*,\*\*\*,\*\*\* |
| 総計（Ⅰ＋Ⅱ）（注２） | \*\*,\*\*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\*,\*\*\* |
| うち消費税及び地方消費税（注３） | \*,\*\*\*,\*\*\* | \*,\*\*\*,\*\*\* |

（Ⅰ・Ⅱ・総計は消費税込）

（注１）大学の間接経費は、Ⅰの直接経費に対して15%で算定してください。なお、委託業務に直接従事する研究員又はその研究員が所属する研究室等に対し、当該研究員が必要とする間接経費の配分を行う場合には、前記の間接経費率に15%加算することができます。

（注２）大学の場合はＩ～総計まで内税額を記入してください。

（注３）税率は**10%**で計算してください。

（注４）「国民との科学・技術対話」に係る費用（アウトリーチ活動費）については、委託業務事務処理マニュアル（大学用）を参照してください。

（注５）博士後期課程に在籍する学生を研究員として登録することができます。詳しくは、委託業務事務処理マニュアルを参照してください。

（エ）消費税の免税事業者等の場合

＊消費税の免税事業者等（注１）の場合は、その項目の内容に応じて課税される額（注２）を記入してください。

研究開発に必要な経費の概算額を研究開発テーマごとに、業務委託費積算基準（＜<http://www.nedo.go.jp/itaku-gyomu/yakkan.html>＞参照）に定める経費項目に基づいて記入してください。

研究開発テーマ名：「○○○○の研究開発」

○○○○株式会社

（単位：円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 項　目 | 積算内訳2020年5月～2021年3月 | 合計 |
| Ⅰ．機械装置等費 | \*\*,\*\*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\*,\*\*\* |
| １．土木・建築工事費 | \*,\*\*\*,\*\*\* | \*,\*\*\*,\*\*\* |
| 　２．機械装置等製作・購入費 | \*,\*\*\*,\*\*\* | \*,\*\*\*,\*\*\* |
| 　３．保守費・改造修理費 | \*,\*\*\*,\*\*\* | \*,\*\*\*,\*\*\* |
| Ⅱ．労務費 | \*\*,\*\*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\*,\*\*\* |
| 　１．研究員費 | \*,\*\*\*,\*\*\* | \*,\*\*\*,\*\*\* |
| 　２．補助員費 | \*\*\*,\*\*\* | \*\*\*,\*\*\* |
| Ⅲ．その他経費 | \*\*,\*\*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\*,\*\*\* |
| 　１．消耗品費 | \*,\*\*\*,\*\*\* | \*,\*\*\*,\*\*\* |
| ２．旅費 | \*,\*\*\*,\*\*\* | \*,\*\*\*,\*\*\* |
| 　３．外注費 | \*,\*\*\*,\*\*\* | \*,\*\*\*,\*\*\* |
| 　４．諸経費 | \*,\*\*\*,\*\*\* | \*,\*\*\*,\*\*\* |
| 小計（Ⅰ＋Ⅱ＋Ⅲ） | \*\*,\*\*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\*,\*\*\* |
| Ⅳ．間接経費（注３） | \*,\*\*\*,\*\*\* | \*,\*\*\*,\*\*\* |
| Ⅴ．再委託・共同実施費（注４） | \*,\*\*\*,\*\*\* | \*,\*\*\*,\*\*\* |
| 総計（Ⅰ＋Ⅱ＋Ⅲ＋Ⅳ＋Ｖ） | \*\*,\*\*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\*,\*\*\* |

（Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ・Ⅴ・総計は消費税抜）

（注１）消費税の課税事業者となるか免税事業者となるかについては、具体的には国税庁のホームページ等に記載がありますが、様々な要件にて判定されるため、不明な場合は税理士等に御確認ください。
また、国又は地方公共団体等が一般会計に係る業務として行う事業については、免税事業者と同様の取扱いとします。よって、非（不）課税取引に係る消費税相当額については、課税計上できません。

（注２）労務費，海外旅費等のように不課税の項目の場合は消費税抜額を、その他の課税の項目の場合は消費税込額を計上してください。

（注３）間接経費は、中小企業等は20%、その他は10%とし、Ⅰ～Ⅲの経費総額に対して算定してください。

なお、3分の2以上が中小企業で構成される技術研究組合等は、中小企業と同様の扱いとします。間接経費率は20%としてください。

（注４）大学との共同実施費は、業務委託費積算基準（大学用）を基に「Ⅴ．再委託・共同実施費」に計上してください。消費税は除いた額を記入してください。

（注５）「国民との科学・技術対話」に係る費用（アウトリーチ活動費）については、委託業務事務処理マニュアルを参照してください。

（３）再委託先／共同実施先総括表

（ア）再委託・共同実施先が企業等の場合

＊上記４－２．（２）（ア）と同様に作成してください。ただし、「Ｖ.再委託・共同実施費」の欄は不要です。

（イ）再委託・共同実施先が国立研究開発法人等の場合

＊上記４－２．（２）（イ）と同様に作成してください。

（ウ）再委託・共同実施先が大学、大学共同利用機関及び高等専門学校の場合

＊上記４－２．（２）（ウ）と同様に作成してください。

（エ）再委託・共同実施先が免税事業者等の場合

＊上記４－２．（２）（エ）と同様に作成してください。ただし、「Ｖ.再委託・共同実施費」の欄は不要です。

５．類似の研究開発

５－１．過去5年間、現に実施及び応募している公的資金による類似の研究開発

＊提案者、連名提案者、再委託先の過去5年間及び現に実施している公的資金による類似の研究開発がある場合には、その制度、研究開発テーマ及び内容を説明してください。また現在、応募している公的資金による類似の研究開発がある場合には、その制度、研究開発テーマ及び内容を説明してください（再委託先等も含みます）。

５－２．現に実施している自己資金による類似の研究開発

＊本研究開発を受託した後も並行して、提案者、連名提案者、再委託先が現に実施している自己資金による類似の自社研究を続ける場合には、その研究概要、目標（性能等）を明らかにしてください。また、受託を希望している研究と類似する自社研究を明確に区別できることを説明してください。

６．契約に関する合意

「○○株式会社（代表取締役社長・○○△△）」及び「○○大学（学長・○○△△）」は、本提案テーマ「○○○○○の研究開発」の契約に際して、ＮＥＤＯより提示された業務委託契約書（案）及び業務委託契約約款に基づいて契約することに異存がないことを確認した上で提案書を提出します。また、業務の実施においては、ＮＥＤＯが提示する事務処理マニュアルに基づいて行います。

※ＮＥＤＯより提示された業務委託契約書（案）及び業務委託契約約款に基づいて契約することに合意する場合は、上記の文書を記載してください。

契約締結時の“業務委託契約書（案）及び業務委託契約約款”は、ＮＥＤＯホームページ掲載の最新版“1. 業務委託契約標準契約書（約款、様式、別表及び積算基準）”及び“3. 業務委託契約標準契約書（大学・国立研究開発法人等用）（約款、様式、別表及び積算基準）”を適用予定です。以下のＮＥＤＯホームページを参照してください。

＜http://www.nedo.go.jp/itaku-gyomu/yakkan.html＞

※連名申請の場合は、連名提案者全ての代表者からの合意を得た上で、上記文章例の主語に全ての実施機関を挙げてください。記入例、「○○株式会社（代表取締役社長・○○△△）」、「△△株式会社（代表取締役社長・△△○○）」「○○大学（学長・○○△△）」及び「△△大学（学長・△△○○）」

※契約書(案)について疑義がある場合は、その内容を示す文書を2部（正本1部、副本1部）作成し、提出してください（様式の指定はありません）。